

「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（2015年（平成27年）基準改定値）」利用上の注意

1. 現行の我が国の国民経済計算（以下「JSNA」という。）は、2009年（平成21年）に国連が勧告した最新の国際基準（2008SNA）に基づいて推計を行っている。
2. 2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計（2015年（平成27年）基準改定値）（以下「本年年次推計」という。）においては、「平成27年（2015年）産業連関表」（総務省等）等の大規模・詳細な基礎統計の取り込みや国際基準「2008SNA」への更なる対応など「2015年（平成27年）基準改定」を実施し、1994年（平成6年）以降の計数について遡及改定を行った（注）。また、同基準改定作業においては、毎年の年次推計時には利用できなかったその他基礎統計や一部基礎統計の遡及改定結果も推計に反映させた。

（注）基準改定に伴い、参照年（デフレーター＝100とする年）を、現行の2011年（平成23年）から2015年（平成27年）に変更した。
3. なお、JSNAは、毎年、最新年（度）の数値を「第一次年次推計」として公表するとともに、工業統計等の新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、1年遡って再推計を行い、「第二次年次推計」として公表している。さらに、2年遡った年の計数について、供給・使用表（SUT）の枠組みを活用して統計上の不突合を縮減させるための再推計を行い、「第三次年次推計」として公表している。
4. 本年年次推計における推計手法の見直し等については、以下（1）～（4）のとおり¹。

（1）各種基礎統計の反映

① 「平成27年（2015年）産業連関表」の反映

最新の「平成27年（2015年）産業連関表」を取り込み、ベンチマーク（基準）の変更を行うとともに、「平成27年（2015年）産業連関表」で新たに計上された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」、「分譲住宅の販売マージン」及び「非住宅不動産売買取引の仲介手数料」をJSNAに反映する。

具体的には、「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を新たに総固定資本形成（民間住宅及び民間企業設備）に計上するとともに、「分譲住宅の販売マージン」及び「非住宅不動産の売買仲介手数料」を所有権移転費用として、新たに総固定資本形成（民間住宅及び民間企業設備）に計上する。

¹ 今回の基準の下での詳細な推計手法については、「国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）2015年（平成27年）基準版」（令和2年11月27日（令和2年12月8日改訂））、「国民経済計算推計手法解説書（四半期別GDP速報（QE）編）2015年（平成27年）基準版」（令和2年11月27日）を参照。

② 各種基礎統計の反映等

- ・調査結果が利用可能な最新の国勢統計である「平成27年国勢調査」（総務省）を取り込み、雇用者数や雇用者報酬等の推計に反映する。
- ・最新の「平成30年住宅・土地統計調査」（総務省）を取り込み、住宅賃貸料の推計に反映する。
- ・「毎月勤労統計」（厚生労働省）において、抽出調査を行う場合に必要な復元が行われていなかった2004年（平成16年）～2011年（平成23年）について、本年8月に必要な復元を行った再推計値「時系列比較のための推計値」が公表されたことを受けて、これを踏まえた遡及推計を行い、雇用者報酬等の推計に反映する。あわせて、2019年（令和元年）6月以降、東京都500人以上規模事業所の全数調査が再開されたため、500人以上規模事業所分は、2019年（令和元年）6月の全数調査結果の水準に合わせて、2004年（平成16年）以降の遡及再推計を行う。
- ・「建設総合統計」（国土交通省）において、2020年（令和2年）6月に2011年度（平成23年度）まで遡及改定が行われたことから、これを「公的固定資本形成」の推計に反映する。また、第一次年次及び第二次年次推計の建設業（建設補修分除く）の産出額についても2018年（平成30年）推計値以降については、当該遡及改定を反映する。

（2）国際基準（2008SNA）への対応及び新たな経済活動の適切な反映

① 娯楽作品原本の資本化・著作権等サービスの記録

国際基準対応の一環として「娯楽作品原本」について、①映画原本、②テレビ番組原本、③音楽原本及び④書籍原本を新たに総固定資本形成としての記録の対象とする（固定資産の分類変更については、別表1参照）。

また、「娯楽作品原本」を総固定資本形成として記録する対応に伴い、生産資産（著作権）の使用に対する受払を、従前の「財産所得うち賃貸料」ではなく、「著作権等サービス」というサービスの産出とそれに対する支払として記録する。なお、国内における取引は、全額中間消費として配分するが、海外とのやり取りは、「国際収支統計」（財務省、日本銀行）における「著作権等使用料」をサービスの輸出入に計上する（別表2参照）。

本事項に係る概念や推計の考え方等については、統計委員会第19回国民経済計算部会資料²等を参照されたい。

② リース区分に応じた資産の記録

固定資産のリース取引について、国際基準に沿ったリース区分（フィナンシャルリース（以下「FL」という。）・オペレーティングリース（以下「OL」という。））に応じた記録を行う。

² https://www.soumu.go.jp/main_content/000667538.pdf

FLについては、サービスを提供する主体を全て金融機関として整理する。この時、FISIM（間接的に産出される金融仲介サービス）が発生するため、業界データ等を用いて、新たにFISIM産出額を推計して記録するが、全額中間消費に配分する。FLにより取得した固定資産については、取得した各産業に帰属させる。

OLについては、産業連関表の物品賃貸業の産出額からFLによる産出額を控除した額を、物品賃貸業（OL）の産出額（物品賃貸料）とする。物品賃貸業がOLのために取得した固定資産については、物品賃貸業に計上する。

本事項に係る概念や推計の考え方等については、統計委員会第18回国民経済計算部会資料3³及び季刊国民経済計算 No.166「リース区分に係る2008SNA勧告への対応に向けて」を参照されたい。

③ 住宅宿泊事業の反映

住宅宿泊事業法の定義等を参考に、「住宅宿泊サービス（個人間取引に該当）」及び「住宅宿泊仲介サービス（マッチングプラットフォームが行う仲介事業）」を定義した上で、前者については、新たに国内家計最終消費支出に計上する。後者については、新たに中間消費と国内家計最終消費支出に計上する。

具体的には、住宅宿泊事業法及び国家戦略特別区域法に基づき行われる住宅宿泊事業を記録の対象として、「住宅宿泊事業の宿泊実績について」（観光庁）、「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）等から、産出額の推計を行う。

本事項に係る概念や推計の考え方等については、統計委員会第19回国民経済計算部会資料2²及び季刊国民経済計算 No.166「民泊サービスの計測～SNAにおける基準改定（2015年基準）への対応～」を参照されたい。

（3）その他の主な変更等

① 表章事項及び名称の見直し等

- ・ 娯楽作品原本の資本化に伴い、フロー編付表14（形態別の総資本形成）、付表22（固定資本マトリックス）、ストック編付表1（国民資産・負債残高）及び付表4（固定資本ストックマトリックス）において、知的財産生産物の内訳として「娯楽作品原本」を表章する。
- ・ 国際連合で最新の基準となるCOICOP2018が策定されたことを受け、国際比較可能性の向上を目的として、COICOP2018の大分類に対応した分類に別表3のとおり組み替える。
- ・ 貨幣用金・SDR等に含まれるIMFリザーブポジションを現金・預金及び貸出・借入に移管し、フロー編制度部門別資本勘定・金融勘定、付表19（海外勘定）、付表21（民間・公的企業の資本勘定・金融勘定）及び付表24（金融資産・負債の取引）並びにストック編統合勘定（期末貸借対照表勘定）、制度部門別勘定、付表1（国民資産・負債残高）、付表2（民間・公的別の資産・負債残高）、付

³ https://www.soumu.go.jp/main_content/000651667.pdf

表3（一般政府の部門別資産・負債残高）及び付表6（金融資産・負債の残高）において、「貨幣用金・SDR等」を「貨幣用金・SDR」に変更する。

② 概念・定義等の変更

各種項目について、以下のとおり概念・定義等の変更を行う。

- ・「雇用調整助成金」を含む「雇用安定等給付金」について、従前の「一般政府（社会保障基金）から家計への現金による社会保障給付」から「一般政府（社会保障基金）から企業への経常移転」に変更する。
- ・国公立大学医学部附属病院の研究・開発（R&D）の産出額について、「公的非金融（医療・保健）」から「一般政府（教育）」に、私立大学医学部附属病院の研究・開発（R&D）の産出額について、「民間非金融（医療・保健）」から「非営利（教育）」に変更する。

（4）政府諸機関の分類

① 2015年（平成27年）基準改定に伴う分類の変更

政府諸機関の分類について、2015年（平成27年）基準改定に伴い、2011年（平成23年）基準から以下のとおり変更を行う。

- ・地方公営企業のその他事業を「地域し尿処理施設」と「その他」に分割
- ・地方公営企業その他事業地域し尿処理施設：公的非金融企業→地方政府
- ・沖縄科学技術大学院大学学園（2011年度（平成23年度）以降）：中央政府→対家計民間非営利団体
- ・独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定（2016年度（平成28年度）以降）：中央政府→公的非金融企業 等

② 2019年度（令和元年度）中に行われた政府諸機関の新設、統廃合等への対応

2019年度（令和元年度）中に行われた政府諸機関の新設、統廃合等を踏まえて、JSNAにおける分類を行った。具体的には、本年年次推計で新たに分類した主な機関とそれらの分類は以下のとおり。

- ・地方共同法人地方税共同機構及び地方独立行政法人大阪市博物館機構は、「地方政府」
- ・地方独立行政法人北九州市立病院機構、地方独立行政法人広尾町国民健康保険病院、地方独立行政法人大月市立中央病院及び地方独立行政法人公立甲賀病院は、「公的非金融企業」

（以 上）

別表 1 固定資産の分類変更

2015年(平成27年)基準(2008SNA)

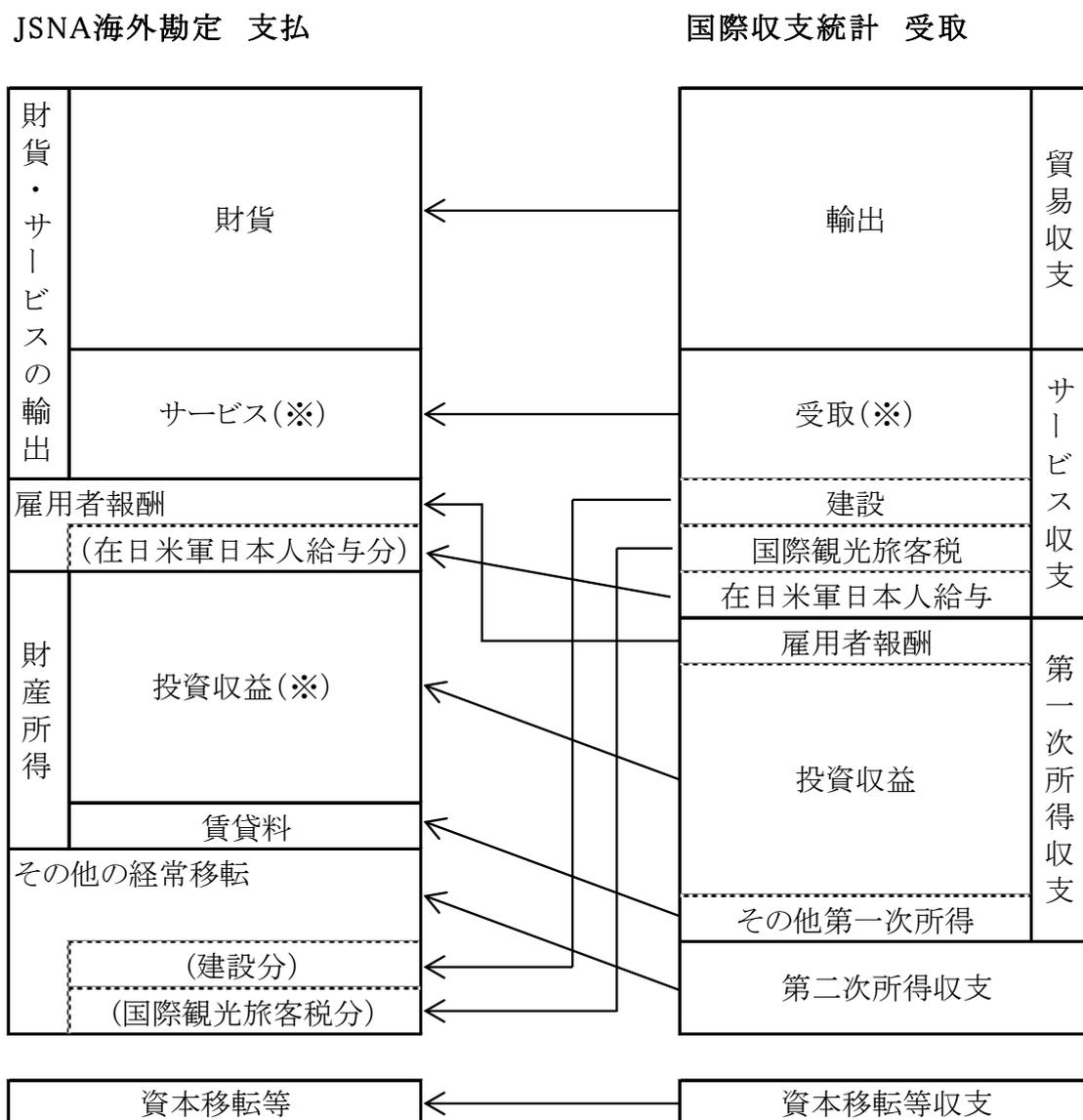
| | | |
|--------------|--|-----|
| 固定資産 | | |
| 住宅 | | (1) |
| その他の建物・構築物 | | |
| 住宅以外の建物 | | (2) |
| 構築物 | | |
| (土地改良) | | (3) |
| 機械・設備 | | |
| 輸送用機械 | | |
| 情報通信機器 | | |
| その他の機械・設備 | | |
| 防衛装備品 | | |
| 育成生物資源 | | |
| 知的財産生産物 | | |
| 研究・開発 | | |
| 鉱物探査・評価 | | |
| コンピュータソフトウェア | | |
| 娯楽作品原本 | | (4) |

2011年(平成23年)基準(2008SNA)

| | |
|--------------|--|
| 固定資産 | |
| 住宅 | |
| その他の建物・構築物 | |
| 住宅以外の建物 | |
| 構築物 | |
| (土地改良) | |
| 機械・設備 | |
| 輸送用機械 | |
| 情報通信機器 | |
| その他の機械・設備 | |
| 防衛装備品 | |
| 育成生物資源 | |
| 知的財産生産物 | |
| 研究・開発 | |
| 鉱物探査・評価 | |
| コンピュータソフトウェア | |

- (1) 2011年(平成23年)基準から住宅の売買仲介手数料分が含まれることとなったことに加えて、2015年(平成27年)基準では、不動産仲介手数料のうち分譲住宅の販売マージン分と、住宅の建設補修の改装・改修分が含まれるようになった。
- (2) 2015年(平成27年)基準では、非住宅の売買仲介手数料分と、非住宅の建設補修の改装・改修分が含まれるようになった。
- (3) 2011年(平成23年)基準と同様に、フローの総固定資本形成にのみ計上。ストックでは非生産資産の土地に体化される扱い。
- (4) 2015年(平成27年)基準から新設。

別表2 JSNAと国際収支統計の対応関係



(※) 国際収支統計(BPM6準拠)では、2014年以降について、サービス収支にFISIMを計上しているが、JSNAとの定義範囲の相違や、過去の計数が利用可能でないこと等から、JSNAでは、独自にFISIMの海外取引を推計し、サービスの輸出に計上するとともに、投資所得(利子)の調整も行っている(借り手側FISIMの輸出分を控除するとともに、貸し手側FISIMの輸入分を加算)。なお、著作権等使用料については、2011年(平成23年)基準では、サービス収支から財産所得に組み替えていたが、2015年(平成27年)基準からは著作権を生産資産として扱うこととなったことから、この組み替えは不要となった(詳細は4.(2)①を参照)。

別表3 国内家計最終消費支出88目的分類一覧

| | 1. 耐久財 | 2. 半耐久財 | 3. 非耐久財 | 4. サービス | 推計項目 |
|---------------------------|--------|---------|---------|---------|------|
| 1. 食料・非アルコール | | | | | |
| 1101 パン及び穀物 | | | ○ | | 並、販 |
| 1102 肉及び肉加工品 | | | ○ | | 並、販 |
| 1103 魚及び水産加工品 | | | ○ | | 並、販 |
| 1104 ミルク、チーズ及び卵 | | | ○ | | 並、販 |
| 1105 油脂 | | | ○ | | 並、販 |
| 1106 果物 | | | ○ | | 並、販 |
| 1107 野菜 | | | ○ | | 並、販 |
| 1108 砂糖、チョコレート及び菓子 | | | ○ | | 並、販 |
| 1109 その他の食料品 | | | ○ | | 並、販 |
| 1201 コーヒー、茶及びココア | | | ○ | | 並 |
| 1202 その他の非アルコール飲料 | | | ○ | | 並 |
| 2. アルコール飲料・たばこ | | | | | |
| 2100 アルコール飲料 | | | ○ | | 並 |
| 2200 たばこ | | | ○ | | 並 |
| 3. 被服・履物 | | | | | |
| 3101 系及び生地 | | ○ | | | 並 |
| 3102 衣服 | | ○ | | | 並 |
| 3103 その他の衣服及び衣服装飾品 | | ○ | | | 並 |
| 3104 クリーニング及び衣服の修理費 | | | | ○ | 共 |
| 3201 靴及びその他の履物 | | ○ | | | 並 |
| 3202 履物の修理費 | | | | ○ | 共 |
| 4. 住宅・電気・ガス・水道 | | | | | |
| 4100 住宅賃貸料 | | | | ○ | 共 |
| 4201 水道料 | | | ○ | | 共、販 |
| 4202 廃棄物処理 | | | | ○ | 共、販 |
| 4301 電気 | | | ○ | | 共 |
| 4302 ガス | | | ○ | | 並 |
| 4303 液体燃料 | | | ○ | | 並 |
| 4304 固体燃料 | | | ○ | | 並 |
| 4305 熱エネルギー | | | ○ | | 並 |
| 5. 家具・家庭用機器・家事サービス | | | | | |
| 5101 家具及び装飾品 | ○ | | | | 並、販 |
| 5102 緑毯及びその他の敷物 | ○ | | | | 並 |
| 5103 家具・装飾品及び敷物類の修理費 | | | | ○ | 共 |
| 5200 家庭用機軸製品 | | ○ | | | 並 |
| 5301 家庭用器具 | ○ | | | | 並 |
| 5302 家庭用器具の修理費 | | | | ○ | 共 |
| 5400 ガラス器具類、食器類及び家庭用品 | | ○ | | | 並 |
| 5500 住宅及び庭用の工具備品 | | ○ | | | 並 |
| 5601 家庭用消耗品 | | | ○ | | 並 |
| 5602 家庭サービス及び家事サービス | | | | ○ | 共 |
| 6. 保健・医療 | | | | | |
| 6101 薬品及びその他の医療製品 | | | ○ | | 並 |
| 6102 治療用機器 | ○ | | | | 並 |
| 6200 外来・病院サービス | | | | ○ | 共 |
| 6300 入院サービス | | | | ○ | 共 |
| 7. 交通 | | | | | |
| 7101 自動車 | ○ | | | | 共 |
| 7102 オートバイ | ○ | | | | 共 |
| 7103 自転車及びその他の輸送機器 | ○ | | | | 並 |
| 7201 予備部品及び付属品 | | ○ | | | 並 |
| 7202 燃料及び潤滑油 | | | ○ | | 並 |
| 7203 個人輸送機器の保守及び修理費 | | | | ○ | 共 |
| 7204 その他のサービス(交通) | | | | ○ | 並 |
| 7301 鉄道旅客輸送 | | | | ○ | 並 |
| 7302 道路旅客輸送 | | | | ○ | 並 |
| 7303 航空旅客輸送 | | | | ○ | 並 |
| 7304 外洋・沿海・内水面旅客輸送 | | | | ○ | 並 |
| 7305 その他の輸送サービス | | | | ○ | 並 |
| 7400 郵便 | | | | ○ | 並 |
| 8. 情報・通信 | | | | | |
| 8101 ラジオ・テレビ受信機及びビデオ機器 | ○ | | | | 並 |
| 8102 情報処理装置 | ○ | | | | 並 |
| 8103 記録媒体 | | ○ | | | 並 |
| 8104 パソコン | ○ | | | | 並 |
| 8105 視聴覚、写真及び情報処理装置の修理費 | | | | ○ | 共 |
| 8201 電話及び電報 | | | | ○ | 並 |
| 8202 その他の通信サービス | | | | ○ | 並 |
| 9. 娯楽・スポーツ・文化 | | | | | |
| 9100 写真・撮影用装置及び光学器械 | ○ | | | | 並 |
| 9201 楽器 | ○ | | | | 並 |
| 9202 音楽機器の修理費 | | | | ○ | 共 |
| 9301 ゲーム及び玩具等 | | ○ | | | 並 |
| 9302 スポーツ用具等 | | ○ | | | 並 |
| 9303 庭、草木及びペット関連商品・サービス | | | ○ | | 並 |
| 9401 レクリエーション及びスポーツサービス | | | | ○ | 共、販 |
| 9402 文化サービス | | | | ○ | 共、販 |
| 9403 キャンブル性ゲーム | | | | ○ | 共 |
| 9501 書籍 | | ○ | | | 共 |
| 9502 新聞及び定期刊行物 | | | ○ | | 共 |
| 9503 その他の印刷物 | | | ○ | | 並 |
| 9504 文房具及び画材 | | | ○ | | 並 |
| 9600 パッケージ旅行 | | | | ○ | 並 |
| 10. 教育サービス | | | | | |
| 10100 教育 | | | | ○ | 並、販 |
| 11. 外食・宿泊サービス | | | | | |
| 11100 飲食サービス | | | | ○ | 共、販 |
| 11200 宿泊施設サービス | | | | ○ | 共、販 |
| 12. 保険・金融サービス | | | | | |
| 12101 生命保険 | | | | ○ | 共 |
| 12102 非生命保険 | | | | ○ | 共 |
| 12201 金融サービス | | | | ○ | 共 |
| 12202 FISIM | | | | ○ | 共 |
| 13. 個別ケア・社会保険・その他 | | | | | |
| 13101 美容院及び身体手入れ施設 | | | | ○ | 共 |
| 13102 個人ケア用器具及び製品 | | | | ○ | 並 |
| 13201 宝石及び時計 | ○ | | | | 並 |
| 13202 その他の身の回り品 | | ○ | | | 並 |
| 13300 介護サービス | | | | ○ | 共 |
| 13900 その他のサービス | | | | ○ | 共、販 |

※推計項目については、並は並行推計項目、共は共通推計項目、販は財貨・サービスの販売に対応する。複数の記号が記載されている場合は複数の推計方法による値の合計となっている。